

再生産の構造（二）

高木，暢哉

<https://doi.org/10.15017/4362440>

出版情報：経済學研究. 23 (1), pp.1-36, 1957-05-15. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

再生産の構造(二)

高木 暢 哉

目次

一、個別的資本の循環

第一節 単純な循環形式

第二節 連続的生産

第三節 図式化された考察(以上、第二十卷第三、四合併号)

二、社会的資本の循環

第一節 その循環的構造

第二節 社会的所得の流通

第三節 総体としてみた循環運動の構造

第四節 社会的予備と保蔵

— 潜在的社会資本(以上本号)

二、社会的資本の循環

社会的規模でおこなわれる資本制生産、いいかえれば資本制再生産過程それ自身を意味する社会的資本の循環について

の考察に移ろう。

「個別的諸資本の諸循環は、互いに絡み合い、互いに前提し合い、制約し合い、そしてまさにこの絡み合いにおいて、社会的総資本 (das gesellschaftliche Gesamtkapital) の運動を形成する。」(II, S. 355. 七ノ一ページ) 「各個の資本は、社会的総資本の独立化された、いわば個別生命を与えられた一断片をなすにすぎない。」(II, S. 352. 七ノ八ページ) 「社会的資本は個別的資本の総和 (Summe der individuellen Kapitale) に等しく、また社会的資本の総運動は諸個別資本の諸運動の代数的総計に等しい。」(II, S. 93. 五ノ一五三ページ) 個別的資本の運動については、すでに述べた。それ自身、資本制再生産の総体的過程のことである社会的総資本の運動が、以下においての問題である。

第一節 その循環的構造

総体としての社会的資本の循環は、どのように概念することができるか。連続的でなければならない再生産にとつての固有の性格が、ここでの手掛りになるかに思われる。連続化せしめられた資本の運動についての考察を、個別的資本についてのものであるが、すでにおこなつた。そこでえられた循環的構造の知識が、同じく連続的に過程を進める社会的資本の運動の理解のために、なにかの示唆を与えてくれはしないかという予感である。

鉱工業生産の分野にまず目を向けてみることにしよう。そこでは概して連続化せしめられた生産の様式がとられる。極度にまでおし進められた同時化生産の特長的事例をみるのである。一個別的資本の要素的各資本部分は、貨幣・生産諸手段・商品のいずれかの形態の一つをとり、一定の比例で同時存在し、並行してそれぞれの形態に特有の機能を営みつつ、

三つの循環は同時に進む。もつとも、同じ鉱工業生産にしても、自然的条件や慣習的事情などにより強く制約されるような商品種類の場合には、連続的生産を実現することは容易ではない。夏の季節をかぎり氷を製造し、冬のためには防寒具を作る、また祭礼や祝典などに備える限られた用途の商品製造の場合のごとき。それでも生産の連続は合理化の利益にかなうから、なんらかの方法を講じ、なんらかの程度において、資本は連続化生産の実現に努める。総じて鉱工業生産分野では、一方には高度の同時化生産の業種がそびえ、他方では生産を一時中絶せざるをえない粗野な生産種類もなくはなく、これらのあいだに介在しては、各種・各様式の中間的種類の生産が無数に見出されるといふ構成になつて^{註一}いる。

註一 銀行信用論第二章第八節では、四種の生産様式でもつて、このことを代表させておいた。同書、七七ページ以下を参照。

農業分野についてみるとときには、季節的に生産が中断される部類が目立つのである。自然的条件に左右されざるをえないこの部面の生産としては、新しい生産再開のためには、自然的季節の再開にまたなければならぬ。もちろん、並行して同時に、他の作物の栽培や家畜の飼養などをなすことはできる。機能する農業資本の総体をいくつかの部分に分け、同時に、またはあいついで、それらを投下し、それぞれが並行して各固有の循環を進めるといふような配列を思えばよい。稲作の生産期間がすんで、それに投下されていた資本が流通期間へと進むときには、続いて麦の生産過程が始まり、同一の耕地では生産資本の過程がひきつづく。その麦が収穫されると、貨幣資本へと実現されてゆき、稲作の方は生産資本としての運動に入る。生産資本と流通資本とは同時存在し、生産と流通とのあいならぶ再生産過程にはかならぬ。生産の中絶は自然的に避けがたい農業部面であつても、投下される個別的資本を総体としてみて、連続化する資本の運動は不可能で

はない。

純粹の農業のほかには、林業があり、漁業などがあり、これに右に述べた鉱工業生産のときが加わつて、一国一社会の生産の総体は形づくられる。そこには、生産を一時中絶せざるをえない個別的資本の粗野な運動が、まだその貧しい生命と存在とを持ち続けている。しかしもととはそういう性質の業種であつても、内に入りみだれて機能する要素的資本部分の運動を包含しているために、総体としてみると、連続的な機能循環として現われる個別的資本の場合も少くはない。鉱工業生産の分野において目ざましく打ち出されてくるのは、高度に同時化された連続的生産であつた。それは資本制生産を主導する中心的な基軸であり、中央にそびえて高い。それと、生産が中絶する業種の谷間とのあいだにはさまれた傾斜には、各様各程度に連続化が織りこまれている生産種類が、それぞれの位相を刻んで地位を占め、各自の循環を描いてみせる。それらの全体が、社会的総資本の再生産過程を表示する。個別的諸資本の運動は、それに内在する要素的資本部分の各機能・運動をふくんでいて、しかもたがい前提となりあい制約しあい、そういう入りまじる絡みあいにおいて、社会的資本の循環が、いいかえれば資本制再生産の現実的過程そのものが、実現されているのである。おそらくはその姿は、同時化された個別的資本の循環的構造に、まずは近いものに相違あるまい。次のような言葉を見ることにしよう。

「総生産過程が同時に再生産過程であり、したがつてその各要因の循環であるということとは、総生産過程にとつての、ことに社会的資本にとつての一必然条件である。資本の種々の部分は順次に種々の段階および機能過程を通過する。このことによつて、各機能形態は、その中に表示される資本部分が絶えず異なつているとしても、他の機能形態と同時にそれ自

身の循環を通過する。資本の一部、とはいえ絶えず入れ替る一部は、絶えず再生産されて、貨幣に転化される商品資本として存在する。他の一部は、生産資本に転化される貨幣資本として存在する。第三の一部は、商品資本に転化される生産資本として存在する。三つの形態全部の不断の存在は、まさにこの三つの段階を通じての総資本の循環によつて媒介されているのである。

さらに資本は全体としては、その種々の段階に同時に、空間的に相ならんで現われている。しかし各部分は絶えず順次に一段階、一機能形態から他のそれに移行し、かくして順次にすべての段階で機能する。すなわち、これらの形態は流動的形態であつて、それらの同時性はそれらの継起によつて媒介されている。各形態は他の形態に後続し、また先行するのであつて、一資本部分の一形態への復帰は、他の資本部分の他の一形態への復帰によつて制約されている。各部分は絶えずそれ自身の運行を描いているのであるが、この形態にあるのは、つねに資本の他の一部であつて、これらの特殊の運行は、総過程の同時的かつ継起的な諸要因をなすにすぎない。

三循環の統一においてのみ、前述のような中断ではなく、総過程の連続が実現されている。社会的総資本はつねにこの連続性を有し、そしてその過程は、つねに三循環の統一を有する。〔II, S. 99—100. 五ノ一六二—三ページ〕

もちろん個別的資本は、社会的資本の個別生命を与えられた自立的一要素であるに違いないから、その独立化された運動としての個別的意義には、無視できないものがある。私的領有という社会的歴史制約のもとでおこなわれるのが、資本制生産の特色である。生産にはすべて、私有という名札がはられている。そうして無政府的生産になるわけだ。

対立し、反撥し、競争を宿命として課されている個別的諸資本の運動により、社会的生産は成り立つ。個別的契機としての個別的資本が自立化的行動にすることでのために、生産における統一は破られる。恐慌は、分離を、独立化を本来の統一へとかえす強力的調整の過程であるにしても、また同時に、統一が微塵に碎かれる強力的爆発の過程でもあつた。こうして資本制再生産過程からは切り離せない必然で常住の現象として、変動がある。この点にとくに注意が払われねばならぬ再生産の動態にたいする考察であるべきことは、別して高調してもみたいと思うことだが、しかしいまはなすことはできない。矛盾をはらんで変動する資本制再生産の機能の病理学や生理学よりも、静止的にみて、ひたすら形態的構造の解明に立ち向おうとする社会的資本の運動の解剖学に、考察の角度は向けられている。対立や分離を意味する個別的資本の個別化の契機のあたりでは光がうすれ、さしあたつては、社会的資本の要素的部分であるということのみが、目立つてみえるいまの場合の視野である。諸個別資本は、ただ社会的資本の構成要素としてのみ、それぞれの部分的運動・循環をはげむものとして現われる。その内部にも、いくつかの資本要素の運動は含まれていて、それぞれがさまざまに機能していることは、すでに記した。絡みあい、入りまじりあい、そういう各資本要素の働きのあいだには相殺が生じる。調和的相殺ということは、もちろん現実にはないことである。商品資本の運動は貨幣資本のそれに背反し、生産資本の働きが流通資本の実動にはそぐわないということは、むしろ日常平凡の事態とすらいつてよい。けれども、そういう具体度の高い変動の見地には、まだ立つてはいない。相殺は充分におこなわれているものと仮定する。資本の各種各形態や、また各要素的部分が、調和的に、統一ある社会的資本の運動のうちに攝取されて機能している場合の構造の静的解明が、このところに

おける課題であつた。自然わたくしには、個別的資本のときにすでに明らかにしておいた同時化生産の図式が、想起されるをえないのであつた。

日々投下されるGという金額を、社会的規模にまでおしひろげ、社会で日々購買期間に入る社会的貨幣資本の総額というように、みてゆくことにしよう。それが、どのような個別的資本家により私有され、どのような様式と意図でそれぞれ投入されるかは問うところではない。それらをまとめて、日々投入される貨幣資本の社会的規模はGであるというように、いまはみる。このGが購買期間に入る他方では、総額G'の貨幣資本がW'という社会的商品資本の価値を実現して起点に日々復帰してくるということも、思つてみるのでなければならぬ。生産資本の方は、総額Gにひとしい価値のものが日々生産過程に入りこみ、またW'の価値の商品資本がそこから出てくる社会的規模でおこなわれる同時化的連続生産であることは、もはやいふ必要もないことである。

個別的資本におけるよりも、いつそう自然に、固定資本の更新とそのための積立、および剰余価値の蓄積・積立と現実的投下行為とのあいだの対応が考えられやすいということを、この際記しておきたいと思う。流通から引上げられる固定資本の償却分と、その現実の更新のための支出とは、社会的にいえば、容易に対応しうるものとして、みてゆける。再生産表式による考察において、そういう想定がなされていた(II, S. 453. ff. 七ノ一六六ページ以下、第三篇第二十章第一節「固定資本の補填」)。もちろん現実には完全な二者の合一ということは、ありえないから、変動は生じる。恐慌への誘因の一つであり、また産業循環の周期をも生み出し定める条件の一つでもあるとして知られている。剰余価値の蓄積

については、その投下に必要とされる一定の大きさに達するまでは、年を重ねて積立がおこなわれねばならなかつた。しかし他方、積立をすまして現実的投入に移る企業も社会にはあつて、積立てることと投資すること、売ることと買うこととの対応になる。こういう相殺の必然性は、もとより無政府的な資本制生産には期待されえない。食い違いは現実的経済変動となつて現われる。景況を上昇へとさせ、あるいは恐慌の谷間につき落す起因として、資本の蓄積と投下とのあいだの不一致は、有力に承認されねばならないが、しかし通常平均の事態のもとでは、均衡的拡大再生産を保証する相殺関係の現存ということを想定することは許されてよい。わたくしたちが、ここで志すのは、社会的資本の運動の静的状況のもとに現われる循環的構造の解明であつた。そのためには、相殺が充分におこなわれている再生産の均衡的状況を想定する方が、むしろ願わしい。それは、固定資本の償却や、蓄積分の積立についてだけのことではなく、各個別的資本の運動や、その要素的部分の循環のあいだに起る相殺についてすでに、同じであつた。実のところ、そういう対応や相殺は、社会的資本の循環の場合は、日常普通に、相当程度は実現されてもいることである。ここにおいて、既述の同時化生産の場合の図式を、社会的資本の運動の理解のためにおしあててみる概念化的方法が、むりもなく許されうるといふ考えに到達することになつたのである。

社会的規模でおこなわれる再生産の各時点における投下資本の額は、さきに述べたように G であつた。生産期間の平均は m 、流通期間は n 、詳しくいつて、 n' が購買期間を、 n'' は販売期間を表わすものとして、単純再生産の仮定のもとでは、社会的資本の循環における各構成部分は、既述の個別的資本の循環における公式を用い、社会的貨幣資本の総額は

Gn' 生産資本の方は $\frac{m}{2}(G+G')$ あるは $m(G+\frac{1}{2}g)$ 、商品資本は Gn'' とみることができよう。社会的資本の総量を K で示す。 $K = Gn' + \frac{m}{2}(G+G') + Gn'' = G(m+n) + g(\frac{m}{2}+n')$ 国民的資本の貸借対照表における各項目とその量的規定についての概念を、右の式にもとづいて与えることができよう。貸方には、国民的資本の金額を意味して K がまず現われる。借方に出てくる貨幣・生産諸手段・商品の各形態で現われる社会的資本の各部分は、式に示されているような金額と関係を受けとらなければならない。このほかに、貨幣への実現を終えて資本家の手許に止まつている分としての剰余価値に $gn' = n(G'-G)$ があり、また次節で問題としなければならぬ賃銀所得の労働者階級のもとの保有分も見落せない。利潤としてまず現象し、そこから地代も分れる剰余価値、および賃銀という各所得の社会的規模での存在は、社会的富のバランス・シートが問題とされる場合には、資本の上記三つの形態存在と関係させ、あわせて、そのしかるべき場所において固有に把握されるのでなければならぬ。

貨幣資本と商品資本とを合わせて、流通資本と呼んでいる。社会における流通資本の価値総額は、 $Gn' + Gn'' = G(n' + n) + gn'' = Gn + gn''$ 生産資本と商品資本とは、現実資本 (Realkapital) と呼ばれている。現実資本の社会における価値総額は、 $m(G + \frac{1}{2}g) + Gn'' = G(m+n) + g(\frac{m}{2} + n'')$ 右は、流通資本および現実資本についての価値の規定、または量的比率関係を示すものとして受けとられてよい。

第二節 社会的所得の流通

所得の流通は、資本の循環に発し、またそれに帰着すべきものではあるが、いちおう独自の流通領域を形成する社会的

資本の運動における迂回された派生的亜種にはかならぬ。相対的に独自の流通を形成するという意味においては、社会的資本の運動それ自身にたいし条件を課す。賃銀労働者の家計や、資本家および地主の家計のごときがあり、所得はこのよ
うな消費的主体を中心に、それぞれの仕方で流通し、社会的総資本の循環に結びついて補足となる。社会的総資本の運動
・循環に関する全貌をつくそうと思えば、そういう所得の流通にまでも考察の足を伸ばさないわけにゆかない。初めに、
賃銀所得の流通からみてゆこう。

(A) 賃銀所得の流通

労働者は企業にたいし労働力(A)を売り、代りに対価としての賃銀(G)を受けとる(A→G)。次に賃銀を支出して
生活資料(W)を購入し(G→W)、それによつて労働力を再生産しつつ生産の過程で現実の労働を果してゆく。所得の流
通は、まずA→G→Wの形式をとる。これはもつとも基本的な確認で、上述の循環図式にあてはめて、深め、豊かにし
てみることに必要を感じる。

毎時期(例えば日々)に投下される貨幣資本の額はGであるというのが想定であつた。このGを詳しくいうと、二つの
投下の方向をもつ。一つは、生産用諸資財の購入という方向、これに用いられる貨幣資本部分を G_1 で表わすことにしよ
う。第二の部分は G_2 で、これは労働力の購買のために賃銀の形で支出せられる。 $G = G_1 + G_2$ の支払にあつても、
一定の支払の期間を待機して賃銀資本に休息の生じることが、 G_1 の場合と同様である。休息期間を n_1 でもつて示すとす
れば、賃銀として支出される貨幣資本部分の企業の手許での保有総量は、 $G_1 n_1$ ということになつてこなければならな

い。

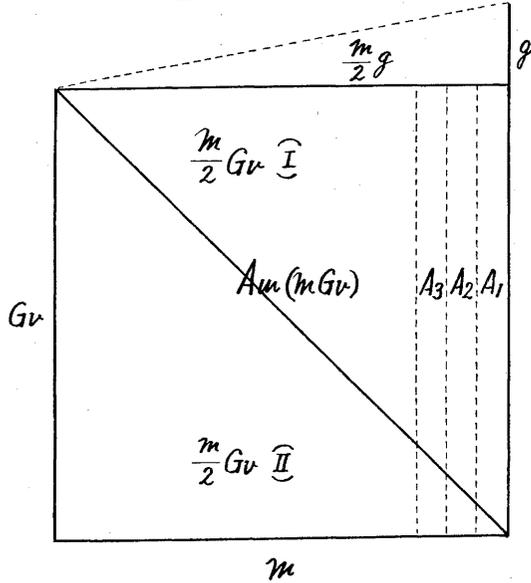
社会には各種類の産業の無数の生産過程が同時に平行して行われており、それにはこの時期をもつて生産過程を新たに始めるものから、この時期をもつて終了するものまで m とおりあることを、さきの図式においては仮定しておいた。そこで毎時期新たに生産過程に結びつけられて稼働させられる労働力を A とするならば、それと同じ A という量の労働力がその時期に生産過程を終えてそこから解放されるはずになっている。生産過程の中に拘束されて現実的労働に従っている労働力の社会的総量は、こうして Am ということになる。概して生産過程を終えてそこから解放されることになっている分の労働力 (A) が、次の時期に始まる生産過程のために再び購買され、それに結びつけられるのが普通であつて、別の場合、これまで生産過程に入ることができなかつた外部の遊休労働力——失業者・潜在的労働人口など——が導入されることになる。ともかくも、再生産過程が維持され反復される条件としては、 Am という労働力が社会の生産過程内に拘束され現実的労働に従事しているようになつていなければならぬ。一定規模の再生産に照応する社会における就業労働者の総数、いいかえれば、このときにとることになつている雇用の水準を示す指標以外ではない。生産期間 (m) と毎期の投入労働力の量 (A) とが、生産過程に結びつけられて現に充用されている労働力の社会的総量 (Am) を決定する。したがつて生産期間が短くなればなるほど、毎期の投入労働力は同じでも、総雇用量は減少することになる。技術の革新による生産期間の短縮は、こういう意味においては、雇用量の減少の方向に作用を及ぼすことに、注意されるであろう。

上述の循環図式を前提として、支払われる賃銀と、受けとつて働く労働力のがわのあいだに生じる対応関係について、考察の目を向けることにしよう。賃銀は普通には、現実の労働過程を終えた後に支払われるのが一般であり、また月給・週給・日給などの各種支払の形態を見出しうるが、賃銀と労働力とのあいだに成り立つ対応の一般的関係を明らかにしようとする今の場合の目的にとつては、賃銀が現実の労働過程に先んじて支払われ、万事が継次的に等一に均齊に進む循環図式による想定だけで充分である。具体化された現実的な関係の委細については、それよりの偏倚として理解を進めてゆくことにすればよい。

生産資本の内実を表わすものとして、 $m(g + \frac{1}{2}g) = mg + \frac{m}{2}g$ という関係についてすでに述べている。 mG は $mG_v + mG_f$ に分れるのであつて、資本が前払されるにあつての二つの方向を示している。毎時期 G_v を受けとり生産過程に入りこむ労働力の量 (A) には m とおりのものがあつて、 Am のために支払われる貨幣の総量、すなわち賃銀総額は mG_v で、その価値は、現実の労働過程が進むにつれ生産物価値のうちに再現され、生産が終り商品とし売却されてしまうと、ついに当初の貨幣形態にまで立ち帰つて回収されることになる。この場合に労働過程がどのような状況・構造になつていくかということにつき次の図表は、単純化された一つの場合を与えてくれるに相違なからう。

Am という就業労働総量のうちには、この時期に賃銀をうけとつて労働過程に組み入れられることになつた m 番目の A 量から、すでに労働力を用いつくして、次の時点には労働過程から出ることになつてゐる A_1 まで m とおりのものがあり、それを図の全体は示すのだが、労働の現実的投下の進行という角度からみてゆくと、これに一本の斜線を正方形の左

第一図 労働過程



- (I) ……すでに支出された現実の労働
(生産物価値のうち再現されている)
- (II) ……いまだ支出されない可能性としての労働
(労働力の形でまだ存在している)

肩から右下に向けて引くことが必要とされてくる。IとIIとの記号で示される二つの区劃が、右上方と左下方とに現わよう。Iにおいては、前払いされた労働力の価値、すなわち賃銀が、労働の現実的投下の進行度に応じて、大なり小なりの分、労働対象のうち再現されている。これにたいしてIIの場合には、賃銀は受けとつてはいるのに労働力の方はまだ実際には支出されていない。可能性の労働、いいかえれば労働力の形態で労働者のもとにまだ止まっている部分を示すのである。連続的で等一に進行する生産が仮定されていることであるから、各部分の価値量はそれぞれ $\frac{m}{2} Gv$ でもつて示されよう。 $\frac{m}{2} g$ の剰余価値がこの労働により追加的に作出されて労働対象のうちに合わせて含まれているはずだが、図における上部の三角形 $(\frac{m}{2} g)$ が、横に長い姿でそれを表わしている。

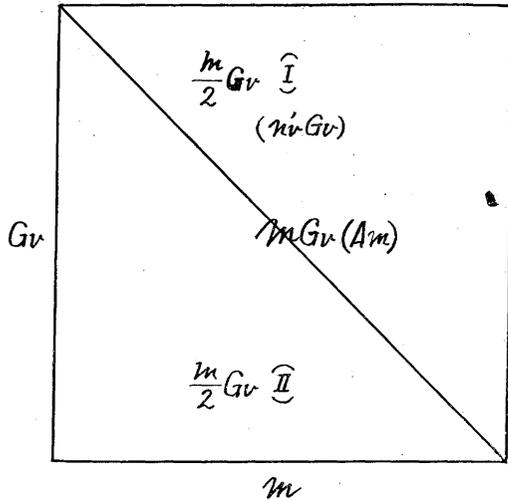
生産資本の構造を労働過程という見地からみれば、右のようになるのであり、これにともない賃銀所得がどのような照

応を示すかということは、続く問題である。毎時期に新規に雇用される労働力 A が G_v の賃銀をうけとり生産過程に拘束され、受けとつた賃銀を生産のあいだ生活資料の購入に用い、労働力を維持しつつ平均 m の期間の労働を続けてゆくのが想定であつた。賃銀は、次にまた同じ支払をうけるときまで平均して連続的に、消費資料の購入のために支出されてゆくものとして考えてゆこう。^(註) 次の支払の時期ということについて附加していえば、この労働力が m の期間にわたる労働を終え、次に始まる新規の生産過程のために引き続き雇用されるものとみてのことであつた。そのような仕方では賃銀を受けとり支出しつつ現実の労働に従う労働力が社会の生産過程には総計して A_m の量拘束されているということであつて、これには今時期 G_v を受けとりながらまだ支出を始めていない m 番目の A から、 m 期間にわたる継続的支出の結果として今時期を最後に用いつくすことになつてゐる A_1 までである。充用労働者の総体 (A_m) のもとに保有されている貨幣の総量は、 $\frac{m}{2} G_v$ ともつて示されうる。

註一 銀行信用論、五〇、六八、八三ページ。以下においては、同様の連続的考察の方法を用いる。

消費的支出を待機して保有されている貨幣部分が、こうして賃銀の面に生じるのは、あとに残る労働過程を遂行するために必要な労働力の維持・保全ということがあるためだ。すでに述べた労働過程を中心に見ての考察(第一図)に對置せしめると分るのである。労働者階級のもとでの賃銀所得の保有量 $\frac{m}{2} G_v$ に照応して、まだ現実的労働にまでは具現されていない可能性としての労働(I の部分)が、同じく $\frac{m}{2} G_v$ に相当する大きさでもつて見出される。充用されている労働者の

第二図 貨幣保有量



- (I) すでに支出された賃銀所得
(資本家階級の手許に帰り賃銀資本の資格で保有されている)
- (II) いまだ支出されない賃銀所得
(労働者階級のもとの賃銀所得保有量)

働過程のあいだ労働力を保存して労働者用生活資料の購入のために用いられてきたこの部分の価値 $\frac{m}{2} G_v$ は、労働対象のうえに再現されて同じく $\frac{m}{2} G_v$ という大いさで現われてきている。生活資料を労働者階級に販売するのは資本家階級であつた。資本家階級の手許には、全充用労働者にたいし賃銀として支払つた総額 $m G_v$ のうち $\frac{m}{2} G_v$ が、いまはすでに回流

総体 (Am) のために前払される賃銀資本の社会的総量は $m G_v$ であつた。しかし充用労働者の総体が保持する賃銀所得の手許在高総額は、右のようにして $\frac{m}{2} G_v$ を越えることができない。他の部分である $\frac{m}{2} G_v$ は、すでに果されている平均的にみて $m/2$ の生産期間を経た労働過程のために労働力 Am を維持してきて、実際には支出されてしまつている。Am における既述の I の部分がこれに照応するわけであり、この労働

して現存している。あるいは次のように考えていつてもよい。全充用労働者には今期をもつて初めに受けとつた賃銀 G_v を使いつくしてしまう A_1 から、今期からその支出を始める m 番目の A まで m とおりあるので、支出されて生産的企業の手には還帰している貨幣の総額は、平均的連続的な支出の様式の想定のもとでは、 $\frac{m}{2}G_v$ となるというように。

賃銀の形態をとつて流通する貨幣についていうときには、それが二つの部分に分れ、二つの階級により保持されていることが明らかになつた。ここでの想定に従えば、その総量は mG_v であり、半ばが労働者階級の手もとで賃銀所得として保有され、半ばが資本家階級の手もとにあつて前払された賃銀貨幣資本の回流分として、したがつて続く賃銀前払いのため待機して、そこに休息し保有されていることになる。この場合の分割の比率は $\frac{1}{2}$ とされているが、現実にはさまざまの大きさをとり、また変化してやまないものであることは、いうまでもない。生命の保存のために労働者階級が、生活資料に向け、働いてえた賃銀所得を引きも切らず出しつづけずにはいられぬときに、したがつてさきに前払いされてあつた賃銀貨幣資本が生産的企業のもとに続々と回流してきているときに、この賃銀貨幣資本の企業による新規の投入の方が、それに遅れるという場合がありうる。産業の沈滞期においては、生産的投入が減るので、社会の消費力は減退し、不況はいよいよ厳しくなる。これに反して、賃銀貨幣資本の前払投下が労働者階級のがわの消費的支出の速度より高まるのは、上昇期に向うにあつたての現象だ。ここでは消費的支出はまだ自制されて弱い。それがようやく投資の高まる速度に追いつきうるときには、すでに上昇運動は燃えつくしているのである。いわゆる生産景気が消費景気にまで波及するという時期にあたる。反転する不況の局面が、次いで訪れることになるであらう。

資本家階級の手もとで投入を待機して休息する賃銀貨幣資本の総額を平均的に $\frac{1}{2}H_{Gv}$ とみたのであるが、同じこの保有貨幣総量は、さきには $n'v'G_v$ とどう大いかに示されてきた。 $\frac{1}{2}H_{Gv} = n'v'G_v$ したがって $\frac{1}{2}m = n'v'$ とどう関係が生じる。これはなにを意味するのであるか。どこからこういう関係が生じるのか。このことについての理解の鍵は、循環図式における想定それ自身のうちにひそんでいるように思われる。企業は毎期 A という大いさの労働力を購買するにあたり、社会における平均的生産期間 (m) の全期にわたつての労働力維持ということを考に入れて価値を定め、当初から一まじめにその代価を渡す。労働力の価値、すわち賃銀の大いさの決定には、労働力維持のために必要とされる生活資料の価値という第一義の規定因子に加えて、維持が必要とされる時間の長さも参加している。維持のための期間が長い場合は、支払われねばならぬ賃銀の高さも大となる。さきには、生産期間に合致する時の長さを労働力扶持のための期間として想定してきた。それだから、賃銀を労働者階級に渡す時期も、生産期間 (m) と同じ時の間において繰返えされるものとみたのである。 m は平均生産期間を表わすとともに、それと合一する賃銀支払期間も表わしている。渡された H_{Gv} の賃銀が m の支払期間にわたり平均して連続して充用労働者により消費されるために、労働者階級および資本家階級の手もとの貨幣保有量は、それぞれ $\frac{1}{2}H_{Gv}$ となつたし、また資本家階級の手もとの $\frac{1}{2}H_{Gv}$ は $n'v'G_v$ と一致しうることになつた。この場合の m は、平均的生産期間を表わすものではなくて、循環図式において合一するものと想定されている任意の賃銀支払期間を示すものであることに注意されなければならない。 $\frac{1}{2}m = n'v'$ という関係についてこれをいえば、賃銀貨幣資本の資本家階級のもとでの前払にあつての平均休息期間は平均生産期間の $\frac{1}{2}$ であるという意味にとるべきではなくて、そ

れはむしろ賃銀の平均支払期間の大小に依存するといふように解されねばならぬことが分る。平均支払期間を h で表わすとしよう。右式は変形されて $\frac{1}{h} = \frac{1}{h_1} + \frac{1}{h_2}$ となる。所得としての賃銀を労働者階級が連続的部分的に支出するとき、資本

家階級のもとにおける賃銀貨幣資本部分の平均的休息期間は、支払期間(h)の半分となるといふ意味にほかならぬ。

図式的考察から一步を進め、現行の賃銀支払の各種様式を考えにとりいれ、現実への接近を試みてみよう。支払期間が生産期間に一致しないことの方がむしろ通常であり、慣習的事情のごときが支払の時期を定める要因となつてゐる。日給・週給・月給・益・暮のような例にみればよい。その場合の賃銀の高さは、理論的にいへば、日・週・月などのあいだ労働力を維持するに必要な生活資料の価値にもついで定まる。実際に賃銀がどういふ時期に労働者階級の手に渡されるかという点では、既して労働過程がすまされた後のことになるのが普通である。循環図式^{註一}にあてはめてこれをいうと、労働者階級は現実の労働過程に入るにあつて、それに先立つ時期の労働の後に支払を受けた賃銀を用いて、来る支払の時期までの労働力保持のためにあつてつゝ現実に生産過程で労働し、それが終つて受けとるこの期の労働にたいする賃銀は、後来る賃銀受領の時までの労働過程における生活扶持の資にあてられる。労働者の方が企業に向けて、その労働力を掛ける(信用)で売る。

註

一 賃銀の前払をうけて労働過程に入る例もないではない。それは資本にとつては賃銀の前貸、労働者階級にとつては前借りになり、債権債務関係が現実に果されねばならぬ労働を拘束する。しかし通常は、賃銀支払の時期まで労働者は自己の資力で生活を支え、労働力を企業にたいし労働者階級の方が信用売する関係になる。詳しくいへば、部分的連続的に引渡される労働力という

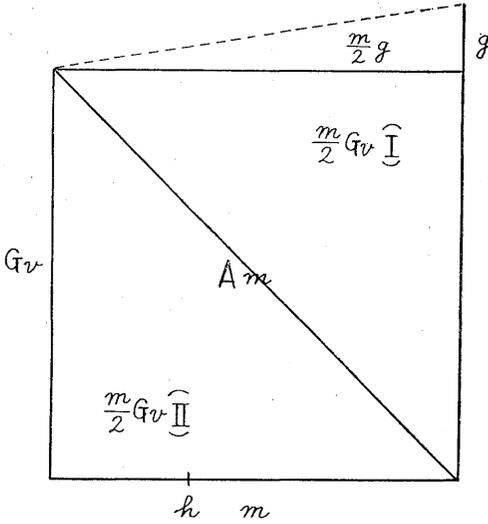
商品にたいし一括払という形式による賃銀を後にうけとる（銀行信用論、八三ページ）。このときの労働者の地位は前述の債務労働の場合よりも高いことは確かであるが、しかし産業予備軍による圧力や競争が信用売の形式をよぎなくさせているのだから、資本にたいする劣弱な地位を物語るものではない。

右のような事情を考えに入れると、上記の考察は、次のように、より現実に近接した仕方に改める必要が起つてくる。さしあたり日・週・月などのような社会における慣行が定める支払期間を h で代表させ、この h は m よりも小さいことに仮定しておく。 G_v は労働力 A のために支払われる m 期間にわたる価値ということであつたから、単位期間における労働力 A のための代価は $\frac{1}{m}G_v$ であり、 h 期間分のそれは $\frac{h}{m}G_v$ ということになつてくる。この金額は、 m という生産期間のあいだ一度だけ G_v という大いさでもつて支払われるのではない。 m/h 回におよぶ賃銀支払の繰返えしでもつて、ようやく G_v という大いさに達し、すなわち充用される労働力 A にとつての m 期間にわたる生存の扶持を可能にする。連続的齊一な進行を想定しての考察であるから、ある時期をとつてみて、この時期に初めて $\frac{h}{m}G_v$ という大いさの賃銀を受けとる A 部分から、この時期をもつて m/h 回目の最終の賃銀支払をうけてしまふ A 部分まで、 m/h とおりのものがないければならない。 m/h とおりの A があり、それぞれはたがい h 日だけ遅れて現実の労働過程に入り、それぞれたがい h 日だけ遅れてそこから出てゆくような配列関係が新らたに成り立つていて、並行して同時的にそれぞれの労働過程を進めているわけである。一つの A 部分にとつて賃銀の初めての支払日である特定の日は、他の $\frac{m}{h}-1$ とおりの A 部分にとつては重ねての何回目かの支払の日にあたる。そうして一時期に支払われる賃銀貨幣資本の総額は $\frac{h}{m}G_v \times \frac{m}{h} = G$

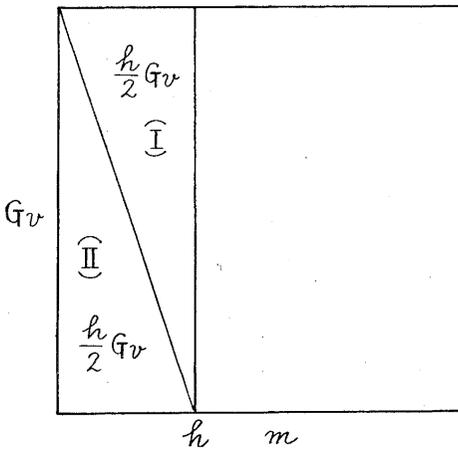
となつて、前の場合と変りはない。それは当然のことで、支払の期間が小さきみになつていただけのこと、充用される労働力のがわには別に変化はないためである。Am という社会的総労働は、その生存維持のために断えず賃銀所得を支出し、その日々の総額は G_v であり、それだけのものがまた生産的企業のがわから賃銀資本として日々投入されているという関係は、このところでも不変に維持されている。

第三図 生産期間よりも賃銀支払期間が短い場合

労働過程



貨幣保有量



第三図に目を移そう。m 期間の後ではなしに、h 期間おきに賃銀が支払われるように変つていただけのことであつて、

労働過程内部については、元のままの構成に止まつている。生産的企業および労働者階級のもとで保有されざるをえない貨幣の分量にのみ変化が現われ、それぞれ $\frac{1}{2}G_v$ という大いさ、合わせて HG_v ということになつてゐる。これだけの貨幣の分量が、労働過程の I と II における各 $\frac{m}{2}G_v$ を合わせて mG_v という価値の大いさに照応し、支払期間が生産期間 (m) に等しい場合に保有がよぎなくされていた貨幣量 mG_v に代つて流通する。流通過程に拘束される貨幣の分量は $\frac{h}{m}$ だけ減少せしめられることになる。さきに述べた資本家階級のもとでの貨幣保有量を現わす n, G_v に関係せしめていうと、 $n, G_v = \frac{1}{2}G_v, n' = \frac{h}{2}$ すなわち休息期間 (n') は支払期間 (h) の二分の一に等しいという意味のことで、既述の場合と、この点の関係については変りはない。ただ、このところでは、貨幣の平均休息期間は、さきの $\frac{m}{2}$ から $\frac{h}{2}$ まで $\frac{h}{m}$ だけ短縮されており、その逆数である m/h の中の貨幣流通速度の促進である。結果として所得の流通に拘束されざるをえない貨幣の量、いかえれば二階級のもとに止まる貨幣保有量は h/m だけ減少せしめられた。短い期間において賃銀の支払が繰返されるときには、賃銀貨幣資本 (賃銀所得) の流通速度は早くなり、このために必要とされる貨幣の分量は、それだけ少くすむ。月給よりも週給の方が、週給よりも日給の方が流通速度は高い。所得の流通が拘束する必要貨幣量は減少する。

均齊のとれた連続的投下と支出の静的均衡を前提としての考察方法を用いてきたのは、流通内部の基本的関係を明らかにしてみたいと思つたからにはかならない。現実はそのれとは違つて、各種各様の偏倚と姿態を呈しての動的過程であるということまで否定しようとしたのではない。例えば、現在のわが国では、賃銀の支払は概して月末などの時期に集中して

おこなわれる。労働者階級のもとでは、このときに保有貨幣量は一時に極大に達し、続いて次の月末までのあいだそれが支出されてゆくに伴い減少していつて極小に及ぶ。ということは、これに生活資料を売る資本家階級のがわからみて、すでに支払つておいた貸銀貨幣資本が次々と回流してきての集積であり、労働者階級の手許で貸銀所得が極小となるときには資本のがわでは貸銀貨幣資本の集積は極大となる。そこから貸銀が支払われて、労働者階級のもとでの極大に、資本のがわでの極小が対応するという反復が現われる。差違は、資本と労働者階級のもとでの保有貨幣量の上に生じ、それぞれがまた極大と極小とのあいだを変化してやまない。所得の流通における均衡的状況のもとでの静的構造連関の基本がここでの考察の主眼であつたので、変化する諸事実の委細については、沈黙するよりほかはないのである。^{註一}

註一 ただ少しく右の叙述と関連して書き足しておくなら、貸銀の支払は、その集中する月末や季末の時期に大きくなり、これに反して消費的家計がする所得の支出は、原則として日々連続的に小額ずつ行われることになつてゐるから、資本家階級のもとへの貸銀貨幣資本の回流は、しばらくは一時的に大量なその支払の量には及びえず、貸銀貨幣資本のがわの支払超過、労働者階級のがわでの貸銀所得保有量の増大がみられる。しかしこの時期を過ぎると貸銀資本の支払は減つてゆき、他方、所得の消費的支出には不変の速度が持続されているので、労働者階級のもとでの貨幣保有量は減少し、資本家階級のがわでの貸銀貨幣資本の引上げ超過の方が代つて現われることにならう。

二階級のあいだに介在しては、もちろん商業階級の働きがあり、右のような貨幣保有量における原生的変動の様式とはまた違うさまざまな偏倚が現実には生じるものである。商業階級のもとには日々貸銀所得が流入してき、それが集積されてある一定額にまで達するときに、生産的企業に向けての支払いがなされる。また、自己の支配する貨幣資本を商業階級の方から生産的企業に向け支払つて商品の仕入れをおこない、次に一般的消費者層にそれを売る場合もあるはずだ。貸銀貨幣資本の上に現われる短期的な受取および支払の超過は、こうしてある程度まで商業階級の介入により変改をうける。信用組織の介入もまた貨幣流通の

姿を変えさせるのであつて、例えば月末や期末などを予め定めて支払う通常の場合にみればよい。いつそう発達した消費者信用の形式としては、月賦・年賦のような制度がある。所得の流通における原生的形式に信用が加える変改である。

賃銀所得、裏返しにいつて賃銀貨幣資本の流通様式を定める現実的な条件に、支払の慣行・配給組織・信用制度のごときがあることを述べたわけだが、それらの變動に伴い所得流通の上さまさまの偏倚や不一致の生じうることは、想像にかたくないことである。しかし長い目でみれば、ある対応の関係が賃銀貨幣資本と賃銀所得の流通のあいだに成り立っていないならばぬことは明らかであつて、そのある一定の必要とされる関係が破られるのは、恐慌時においてのことだつた。變動をやめない所得流通の動態を一つの矛盾として理解しうるための前提として、均衡を想定しての本文におけるような考察が、予めなされていなければならぬと思つたのである。

毎時期に労働者階級が労働力維持のために支出する貨幣の分量は、さきに述べたように、しめて G_v であつた。これだけの貨幣所得が労働者用消費資料の市場における購買力となつて現われ出る。ところで毎時期販売される商品資本の総額の方は W' であり、それは三つの部分より成り立つ。生産過程で消耗された生産用諸資財の代置に要する分 (W_c) が第一、第二は労働者用生活資料として生産されている分 (W_v) 、第三は剰余価値が体化されている分、いまは単純再生産の仮定なのであるから、資本家用消費資料という現物的姿態をとつている (W_m) 。 $W' = W_c + W_v + W_m$ 。 W_v の販売に必要とされる期間を n'_v で表わすと、 $W_m n'_v$ という価値量の商品在荷が労働者用消費資料の市場にはあり、それを労働者階級は毎時期 G_v の貨幣を用いて W_v の分だけ次々と購買していることになる。 G_v と W_v とは価値において等しい。

さきに賃銀所得の社会的流通を $A - G - W$ の式で示した。いまはそれを厳密に記して $Am - n'_v G_v - n'_v W_v$ であつて表わすことができる。 Am は社会で充用されている労働力の総量、 $n'_v G_v$ は生産的企業が賃銀資本として手もとに保有する

貨幣の量(これはやがて労働者階級のもとの保有貨幣量の上に反映されてゆく)、 $n'v'w_v$ は商品資本の形で社会の販売過程にある労働者用消費資料の総額。もちろん右のほかに社会には労働力・貨幣・商品などについての社会的予備や保蔵のあることについては、後ほど述べようと思つている。 $n'v'G_v$ が $\frac{1}{2}G_v$ に等しいことは、すでに述べているから繰返さす必要はない。ただ総体としてみた賃銀所得の流通 $Am - n'v'G_v - n'v'w_v$ についていつて、支払期間が生産期間に等しいもつとも単純な場合の想定においては、毎時期の流通は $A - G_v$ と $G_v - w_v$ とから成り立ち、 $A - G_v - w_v$ の流通が毎時期繰返されてゆくことにより、社会に存在する $Am' - n'v'G_v' - n'v'w_v'$ のあつたに社会的所得の流通 $Am - n'v'G_v - n'v'w_v$ が実現されているものと、みてゆくことができるのである。

(B) 剰余価値の流通

さきに社会的資本の循環について述べた際に、剰余価値 (g) の流通に触れている。生産的企業の手もとに保有されるはずの貨幣としては、生産前払のために必要とされる貨幣資本部分 (G) が第一にあつた。不変資本のためのもの (G_0) と可変資本のためのもの (G_1) との二部分よりなる。 $G = G_0 + G_1$ それらが結局支払われるようになるまでには投下を待機して休息する一定期間をよぎなくされ、したがつて生産前払のために手もとに止まる貨幣の分量は $n_0G_0 + n_1G_1$ である。これは資本として機能すべき貨幣の保有量で、さらにこれに加えて n_0g_0 という剰余価値部分の保有のあることが指摘されねばならない。さきに休息期間の平均を n' とし、資本家階級が保有する貨幣の総量は n_0G_0 でもつて示してきたが、立つてその内容につきいふならば、 $n'G' = n_0'G_0 + n_1'G_1 + n'g$ となるはずだ。これにたいして販売されるがわの商品の方で

は、 $W'_m = W_m + W_v + W_m$ ところが価値構成であつて、在荷としてみての価値総量は $n'_m W'_m = n'_m W_m + n'_m W_v + n'_m W_m$ といふはずになる。 $n'_m G_m$ はもつて $n'_m W_m$ の部分を生産手段市場で買ふとる。 $n'_m G_m \rightarrow n'_m W_m$ 。毎時期の $G_m \rightarrow W_m$ がその繰返えしのうちこれを實現してゆく。売りと買ひとのからみ合ひ、商品の流通のあとを埋める貨幣の流通 ($W_m - G_m - W_m - n'_m W_m - n'_m G_m - n'_m W_m$) であることは、いふまでもない。 $n'_m G_m \rightarrow n'_m W_v$ という流通は実のところ一つの媒介項を必要とする。さきに明らかにしたように、 A_m という労働力の販売と次いでおこなわれる賃銀所得の支出という環節が介入するの でなければならぬ。 $A_m - n'_m G_v - n'_m W_v$ 。最後は $n'_m G_m$ と $n'_m W_m$ とが購買して販売される $n'_m G_m \rightarrow n'_m W_m$ であつて、資本家用消費資料の形で生産された商品資本 ($n'_m W_m$) が貨幣資本 ($n'_m G_m$) に實現されるとともに、所得としての剰余価値が資本家階級によつて消費されるといふ剰余価値の流通 ($n'_m W_m - n'_m G_m - n'_m W_m$) になつてくる。 $W_m - G_m - W_m$ の反復を通じて成就せられる。

剰余価値の流通もまた現実には複雑に偏倚したさまざまな姿態をとるのであつて、例えば、株式会社などにおいて株主に渡される配当は、この会社の製品の販売にとまぬまず徐々に集積された後において、決算期にいたり一まとめに払出されるといふ流通形式をとる。決算期が集中するような社会の一時期においては、配当のためにおこなわれる連続的な貨幣の集積に続く一括的支出が現われ、企業と株主とのあいだでは貨幣保有量における急激な移動交代となるわけだ。金融界に生ずる季節的緊張や緩慢の一原因になつてゐる。配当の支払をうける株主は、その消費生活のために徐々にこれを用いる。一部は蓄積されて追加的投資の資金にあてられてゆく。株主がその消費的家計をどのように処理し動かしてゆくか

が、この場合における剰余価値の流通の様式を決定しよう(銀行信用論八四—五ページ)。剰余価値の場合にも採らざるをえない流通の現実的機能形態の例示は、右のとおりであつた。偏倚や動揺をまぬがれぬ具体の考察については、これ以上のことはひかえたい。

(C) 所得の流通と資本の循環

社会的資本の循環という見地からみると、社会的な賃銀所得の流通は、その独自の分野を形成していることに注意されるであろう。毎時期におこなわれる $A-G_v-W_v$ の運動が反復されて、総体としての A_m-n, G_v-n, W_v の成就となる。 G_v は毎時期に支払われる社会的貨幣資本の総額 (G) のうちの可變資本への前払部分を代表し、社会的總資本の循環の様式や規模や状況により規律されざるをえないことは、もちろんだ。資本前払の増大する好況の時期には、社会の賃銀所得も自然と増すのであり、不況の際には少くなる。 G_v は生産過程に充用される労働力の量 (A) に照応すべきものなのだが、また生産されて市場に出される労働者用生活資料の価値 (W_v) にも対応する。雇用量が極大に達する景気高揚の時期には労働者用生活資料の価格は上る。失業者が充満する沈滞の時期には W_v の価格の低落が伴う。企業による G_v の前払投下、その労働者階級による所得としての支出に、生産された商品資本 (W_v) の貨幣資本への実現の条件はかかるのである。

賃銀所得の社会的流通は、その始点と終点とにおいて社会的資本の循環に根を下し、社会的資本の方もまた、所得の流通を、その補足となる不可欠の派生的運動としなければならない。資本家階級による賃銀貨幣資本の前払は、労働者階級

の立場からいえば、所得の收受になるが、その支出がなければ、資本家階級にとつての W_v の貨幣資本への実現はありえない。賃銀所得の流通を裏返せば、資本の流通という意味を合わせもつ。 $A-G_v-W_v$ という流通をたどることなしには、賃銀貨幣資本 (G_v) の前払に始つて商品資本 (W_v) の販売に終る社会的資本の運動は成就されえない。社会的総資本の循環に発するとともに、ついにはこれに還帰すべき補足的第二次の流通 $A-G_v-W_v$ ということにはかならぬ。同じく所得の流通における一形態でしかない剰余価値の流通についても、社会的総資本の循環との関係の点では、類似の事情が見出せよう。

第三節 総体としてみた循環運動の構造

概括の意味において、資本制再生産、いかえれば社会的総資本の循環運動としておこなわれる再生産の機能過程についての総観を与えておこう。次のような構造を示しつつ過程しているのを見たわけである。

空間的場所的角度からいえば、狭義の資本循環の本流と傍系の所得流通の迂路との二流によつて再生産の総体は構成される。たがいに補足しあい規制しあう二流通のあいだの関係が全体としての循環運動を可能にする。素朴な生産主義の理論が反省されて商品の貨幣への実現の面が取り上げられるようになったとき、まず消費不足ということが論者の意識に上つた。マルサスにおいては、商品の価値はすべて所得に分解されつくすのであるから、消費の不足は所得の不足の形でしか現われない。所得の流通という迂路をたどらなくとも、直接に一資本の投入が他の諸資本にとつての実現となる $G_v \rightarrow W_v$ という生産的消費の分野が見落されていたわけである。所得の支出が商品価値の実現にあずかる流通の特殊分野について

も、その終点でおこなう価値実現の働が重視されるのあまり、資本投入の運動に由来するという出発点や、価値が増殖される生産過程内部にひそむ秘密が看過されることになった。可変資本前払の運動に始まる賃銀所得の流通のごときを分析する代りに、不生産的地主階級の浪費にたよつて、販路の不足をマルサスは打開しようとしたのであつた。ツガン・バラノフスキイ(Tugan-Baranowsky)においては、これと反対に、資本の前払投入・蓄積の契機が高調されている。(Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, 1901)。およびⅤに向けての投入増大は、商品価値の実現にとつての新らしい市場を開くに相違なからう。蓄積が進むにつれて資本の有機的構成は高度化し、流通における賃銀所得の地位は相対的に低下し、市場にもち出される消費資料の大なるに比較しては購買する有効な消費力が狭くなるという制約についての分析に缺けた。つまりは資本の循環に発するとともにそれに帰着しなければならない所得流通という筋道が、本流となる社会的資本の運動・循環との関係において、つぶさに解明されていなかつたがためである。

時間の見地から機能としてみれば、資本制再生産は、資本の生産過程と流通過程との時をにおいて継起する反復・回帰となつている。生産し流通し、流通し生産し、生産と流通との二過程からなるとともに、生産と流通とが同時に繰返えされる循環以外ではないのである。ミスミからリカアドウを通じ、生産の方に力点がおかれて流通の方はかすむ。交換とは、つまりは商品対商品の関係でしかない。ますます多く生産されるに依じて、ますます多く交換され販売されうるわけである。生産と流通との形而上学的同一。商品価値実現のために缺くことのできぬ貨幣の契機が軽くみられる。貨幣は単に流通を媒介するにすぎぬ瞬間的な因子でしかない。一般的絶対的過剰生産の否定である。セイやジェームズ・ミルなどによ

り定式化されたこのいわゆる販路の理論 (theorie des débouchés) と呼ばれるものには、既述のマルサスやシンスモンディによる消費不足説が対立するのであつた。流通の面に視線を落して、生産主義の一面的高揚に反省を促していることはよいのであるが、さきにも注意しておいたように $G \uparrow W \downarrow$ という流通の無視があり、総じていえば再生産の車軸を回わす資本の投下・回流という循環運動への配慮に欠けていた。生産と流通とが合して、全体としての資本の再生産過程が構成される。商品資本を貨幣資本に実現せしめる流通過程が前提となつていての資本の生産過程にはかならぬ。

貨幣・生産諸手段・商品という三つの形態をとつて社会的資本もまた機能し運動する。貨幣形態の資本は生産手段の形態に移ろうとするし、生産資本は商品資本になることを求め、商品資本は貨幣形態を追う。三つの形態で同時存在するとともに、それぞれに特有の循環を同時に営む。貨幣資本の循環 ($G \dots G'$) が第一にある。資本制再生産にとつての究極的機能動因である剰余価値目的を高度に物神化された仕方と表わす。第二の循環形態は $P \dots P$ であつた。資本の支配下にある生産過程、いかえれば生産資本の循環である資本制再生産自体を示している。資本と賃労働との特定の社会的関係を前提としてのもののだが、一方このような関係を再生産するものとして生産資本の循環は繰返えされる。 $W' \dots W'$ は商品資本の循環であつて、生産物の各構成部分が流通を通じ填補・置換されつつ再生産への布置となる代謝反復の関係を示す。資本制再生産過程の真実の具体は、以上三つの循環形式の統一であり、一つを欠いても生ける総体への全き理解にはいたりえない。 $G \dots G'$ の見地からみた重商主義思想家の皮相、 $W' \dots W'$ の視点に止まる重農主義理論の未熟、 $P \dots P$ がとくに高調される古典派経済学における一面性のことは、ここでは述べることができない。

第四節 社会的予備と保蔵

——潜在的社會資本

再生産を厳密にいうと、機能する社会的資本のことばかりとは、いい切れない。以上においては、社会的資本の循環とそれに派生する所得の流通とを、直接的機能の面で問題としてきた。機能してやまない社会的資本であるが、これとは別に、機能しないが機能の可能性を秘めている存在にも注意される必要がある。經濟が現実には動態であり、動的過程をこそ究極的には問題としなければならぬというとき、こういう潜在的社會資本のことが浮び上つてこずにはいけないのである。機能循環する社会的資本の一部が機能をやめ、循環から排出され、単に保蔵されるにすぎぬことがある。このような保蔵も再生産に必要が起ると、吸引されて、ふたたび機能する社会的資本の過程に入る。經濟の動態と関係し、機能はしないが、機能の可能性をもつ潜在的資本が社会には實際に生じ、再生産の推移に伴い、ふたたびそれに吸収されて消えてゆく。社会的予備であり保蔵である潜在的資本の存在についての注目は、変動する再生産の具体が問題となる場合には、欠くことができない。

(A) 社会的保蔵

商品資本を貨幣資本に実現せしめるに必要とされる以上に貨幣量が社会に存在するときには、この超過部分は流通にとつては過剰であり、そこから自然、排出されざるをえないことになるであろう。機能しない貨幣であるから資本ではない。しかし再生産に需要が生じ、ふたたび資本前払に用いられるようになると、社会的資本の循環に入り、貨幣資本とし

ての機能を果す。貨幣の資本としての再生産過程のための拘束である。拘束される貨幣資本を、この場合は流通から遊離・休眠している貨幣が充当しているわけである。遊休貨幣は潜在の意味において貨幣資本であつたことになる。一般にいて流通の外部にあつて機能しない貨幣は、すべて潜在的意味における貨幣資本とみなして、さしつかえない。機能しない貨幣のことを保蔵貨幣または退蔵貨幣と呼んでいる。保蔵貨幣は潜在的貨幣資本であり、したがつてまた潜在的貸付貨幣資本としての意味をもちうることは、あらためて述べるまでもないことである。

貨幣資本につき支出されない保蔵があるように、商品資本にも売りさばきえない滞貨の生じることがある。それは機能しない商品資本の保蔵といつてよい。流通に需要が生じるときには、販売されて、ふたたび社会的資本の循環に入る。潜在的商品資本、すなわち商品の保蔵が経済の動態に結びついて発生し消滅することについて述べたわけである。もちろん滞貨となつて保蔵されるあいだが長い場合は値下りが生じ、価値における新しい関係が生れる。社会的富の保蔵形態としては究極的絶体的には貨幣を第一義のものとするはずだ。潜在的商品資本、すなわち商品の保蔵は一時のもの、消過的なもの、長くなれば強力的にでも一掃されざるをえないのである。

商品資本に過充が生じて潜在的商品資本の保蔵が起るときには、これを生産する生産資本もまた過充であつたわけである。売行きのない商品を生産する生産諸要素においては遊休が生じる。設備や原料などについての減価も、やがては起りかねない。不要となつた労働力は生産過程で遊んでいるか（過剰雇用）、あるいは解雇せられて生産過程から排出される（失業）。それとは別に初めから生産過程に入りえないで遊休する過剰労働人口の存在

することは、資本制再生産における体制上の必然であつた。このようにして社会には生産諸手段および労働力の遊休する保蔵・存在の事実がある。ところで商品にたいする需要が新たに現われ、生産拡大への希望が起ると、このようにして遊休する生産諸力がまず動員せられる。非機能の潜在的生産資本の保蔵分が機能する生産資本への追加的を満すのである。

単なる富の保蔵は極力回避し、一切の遊休する生産諸力をあげて資本循環の過程に動員して能率的に活用することが、資本制再生産を前代のそれより区別する一つの重要な特色であることは述べるまでもない。ここに資本制生産は、驚くべき生産力を極めて短い時の間に成しとげた。それにもかかわらず、いな、それゆえにこそかえつて、前代にもまさる大規模な富の保蔵が組織的に社会に生じることになつたことは、一つの背理でなければならぬ。時々の攪乱原因にもとづいて貨幣や生産諸力や商品などに一時の遊休・保蔵が生じるほかに、景気の波動にともない、社会的保蔵が組織的に大規模に発現することがある。それは資本制生産に内在する基本的矛盾に発するものであり、それゆえに必然であり不可避である。とさえ、いわなければならない。恐慌の後には資本循環の規模の萎縮する沈滞の時期が訪れる。機能を失い、循環より離脱したまま遊休する大量の貨幣・商品・生産諸要素が社会において死蔵せられる。最近時にいたり、不況が構造上慢性化するようになつてきた。ここに慢性化した生産諸施設の遊休・保蔵分が持続的に現われるとともに、それに対応し、生産過程の外部には、ますます増大する雇用されない労働力の大群が遊休するにいたる。雇用および遊休生産力の打開の問題が、慢性化してきた不況の対策として、重大視され、現下最大の経済問題となつていゝるのも、このためである。

(B) 社会的予備

経済における変動が現実必然であり、それに不可避に結びついて潜在的資本の社会的保蔵の生じるとは右に述べたとおりであるが、これと違つて、変動を初めから予想して、変動に対応する自己調節の目的から若干の予備が平素から社会には用意されるものである。もともといかなる体制の経済であつても、そこに生ずる不測の事態に対処するために、社会的予備の資源を平素から用意しておくのでなければならぬ。生産過程に生じる災害・変事あるいは新規の事態に備え、生産的諸資財や労働力などを、現実に充用されている分を越え、なおいくらか予め配備しておくのが普通である。もちろんそれが必ず使用され機能するとは決つていない。機能しない保有という意味では単なる保蔵と変りはない。その意味からいえば、社会的予備を社会的保蔵の中を含めて概念することには差支えない。しかし本来の遊休保蔵とは違つている。使用されうる可能を配意してのものであるからだ。使用可能性に備えての保有——ここにこそ予備の本質がある。

予備の資本もまた資本制生産においては、当然に三様の形態をとつて保持されるであろう。貨幣・生産諸力・商品の形で。企業は予測しがたい変動に備えて予備の貨幣資本を手配しておく。予備的貨幣資本が社会には存在し、それが純粹に機能を止めて死蔵せられる貨幣と合わせて、非機能の潜在的貨幣資本の社会的総体を形成する。同様にして、生産施設・生産諸用具・原料・補助原料のごとき物的生産諸手段が現実に生産の必要を越えて予備に保有されることがある。これは生産資本の形態をとる予備的資本の保有といわなければならない。労働力についても同じ目的からする過剰雇用の場合も

なくはないが、多くは雇用契約より除き、未就業の半失業者の形にしておくのが、資本制生産における常態である。それは賃銀労働者の資本にたいする弱い地位にもとづくものである。こうして産業予備軍が社会的資本循環の外部に形成せられる。もつともこれには、当面の再生産に不可欠の純粹の予備的労働力のほかに、就業の可能を初めからもたない完全失業者あるいは過剰労働人口をも含めて理解されているのが普通であるが、商品についても若干の予備が社会に用意されているのでなければ、市場における順当な商品流通の進行はおぼつかない。市場に起りうる不測の変動を調整するため、若干の商品ストック(いわゆるランニング・ストックのごとき)の保持の必要なことは、貨幣流通に予備の不可避であるのと同様である。このような目的とする追加的商品の保持を前述の商品滞貨の保蔵と混同することがあつてはならない。後者は純粹に非機能の商品保蔵であるのに反し、商品予備は蓋然的機能を予想してのものなのである。その保有がないと商品流通は硬直化する。もちろん、ともに機能しないではばらくは保蔵されていなければならぬ点では変りはなく、合わせて潜在的な商品資本を形成する。

(C) 再生産との関係

もともとの動的過程である再生産が、本質からみて、こうして区別されねばならぬ二つの資本部分よりなることは、明確に認識されていなければならぬことであつた。現実には再生産に機能し、実際にそれを担つて運動する機能的資本部分、すなわち機能的な社会資本が第一にある。これに附属しては、社会的所得の流通がそれを補足するものとして見出されることについては、もはやいふ必要はない。それらとは別に、再生産には、予備の資本が存在し、またやはり循環の外部に遊休

して止まるものとして、いちおうは再生産から離脱してしまつてゐる諸要素のあることを指摘してきたわけである。これが合して社会における潜在的資本を構成する。機能的社会資本と潜在的社會資本、この二者により資本制再生産が成り立つことが、ここに確認されることになつた。もちろん二者のあいだには内面的に不可分の関係があり、生成し機能し推移し合つて、現実の動態を進行せしめてゐるのではあるが。

不時の変動が生じる場合に、まず予備の資本が機能的資本の運動の内部に吸収される。必要がなくなれば離脱して、ふたたび元の状態に帰らねばならない。予備の資本では必要のすべてが満しえぬような大きく新しい機能的資本への需要が再生産に生じるときには、例えば景氣上昇のごとき時期には、保蔵の休眠資本部分までも、循環の内部へと送り出さねばならぬ。保蔵が用いつくされてしまつたときに、資源の新規の開発などにまで及んでゆこう。転じて不況の段階に移ると、再生産の規模は縮小し、機能的資本の一部は排出され、潜在的資本としての保蔵が生じる。一定のときの一定の条件のもとにおいては、一定量の機能的資本が社会には循環し、それを補足して循環の外部に一定量の予備的資本が用意されるものであるが、これも、状況が好転してくると、予備保有の必要が減少し、一部は任務から解除されて、純粹の保蔵に転ずるのである。反対に状況が悲観すべく逆転するときには、予備を手厚くしなければならず、それは単なる保蔵部分なり、あるいはその他の資源に頼つて充されることになるのである。一般的にいえば、機能的資本や潜在的資本がどのような関連において推移し機能するかは、全く再生産の進行状況いかによる。これをひるがえしていえば、再生産の状況を一身に示現して、これら二資本はとぎどぎの関連において機能する。動いてやまない經濟の現実を正しく把握するためには必

要とされる二要因の推移と関係について、いちおうのことだけを指摘してみた。潜在的社會資本、いかえれば社会的保蔵および予備の問題は、再生産の解明にとつては看過できない。ことに貨幣の予備および保蔵の点では、貸付資本の運動と関連していかに重要な意味と地位とをもつものであるかは、あらためて論じてみたい考でいる。